

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月25日
【計算期間】	第2期中（自平成28年1月27日 至平成28年7月26日）
【ファンド名】	ワールド・コモディティ・オープン（ラップ向け）
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成28年4月25日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成28年7月29日現在
(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	202,955,151	99.75
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		506,782	0.25
純資産総額		203,461,933	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成28年7月29日現在

国/地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	コモディティマザーファンド	親投資信託 受益証券		270,968,159	0.7400 0.7490	200,516,519 202,955,151		99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年7月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.75
合計	99.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成28年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成28年1月26日)	347,649,764 (分配付) 347,649,764 (分配落)	7,308 (分配付) 7,308 (分配落)
平成27年7月末日	207,446,680	9,989
8月末日	202,367,913	9,335
9月末日	198,924,304	9,143
10月末日	280,060,446	9,130
11月末日	289,542,484	8,611
12月末日	307,464,440	7,985
平成28年1月末日	391,980,106	7,775
2月末日	475,109,687	7,299
3月末日	547,550,500	7,598
4月末日	568,657,839	7,789
5月末日	218,121,691	7,878
6月末日	217,136,995	7,772
7月末日	203,461,933	7,445

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	26.92
第1計算期間末日から 平成28年7月末日までの期間	1.87

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第1計算期間末日から平成28年7月末日までの期間については平成28年7月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「コモディティマザーファンド」
投資状況平成28年7月29日現在
（単位：円）

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	279,987,778	99.13
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		2,462,058	0.87
純資産総額		282,449,836	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成28年7月29日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
アメリカ	S&P GSCI ENERGY & METALS CAP	投資証券		96,870	2,545.75 2,890.34	246,607,732 279,987,778		99.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成28年7月29日現在

種類/業種別	投資比率(%)
投資証券	99.13
合計	99.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(c) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

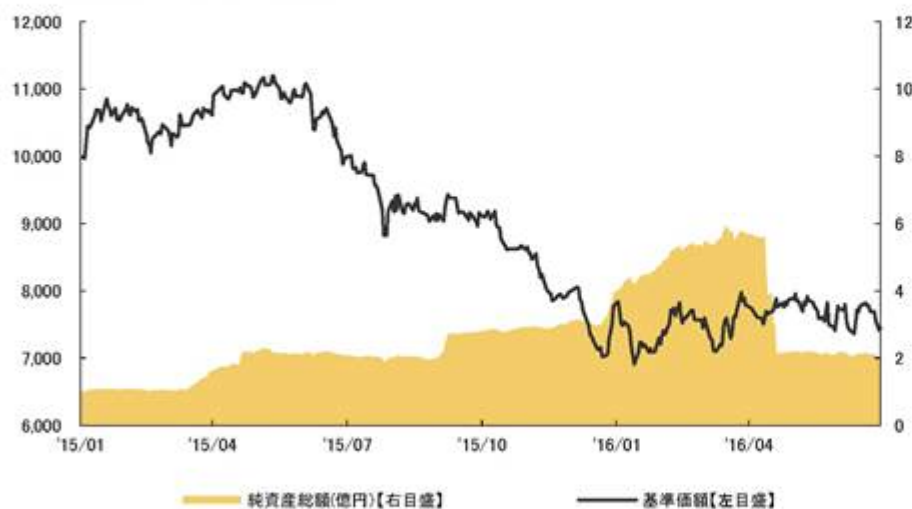
[参考情報]



運用実績

2016年7月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2015年1月30日(設定日)～2016年7月29日



- ・基準価額は10,000を起点として表示
- ・基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	7.445円
純資産総額	2.0億円

■分配の推移

2016年1月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

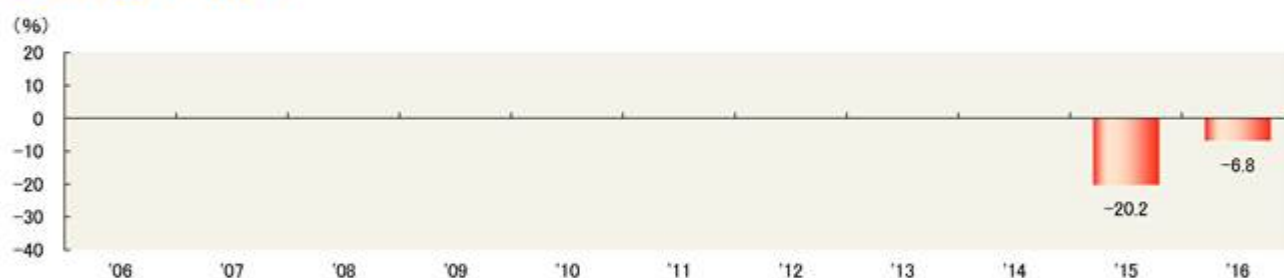
■主要な資産の状況

資産別構成	比率
投資証券	98.9%
コールローン他 (負債控除後)	1.1%
合計	100.0%

組入上位銘柄	国・地域	比率
S&P GSCI ENERGY & METALS CAP	アメリカ	98.9%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



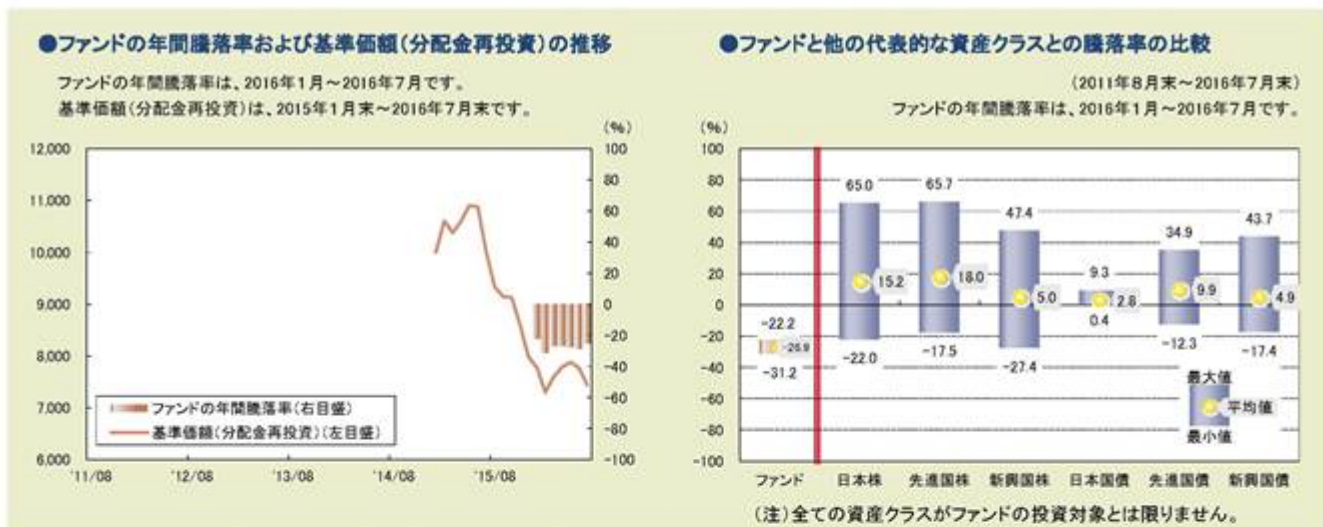
- ・収益率は基準価額で計算
- ・2015年は設定日から年末までの、2016年は年初から7月29日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- ・年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	526,773,372	51,085,386	475,687,986
第2計算期期首から 平成28年7月29日までの期間	366,000,193	568,394,094	273,294,085

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成28年1月27日から平成28年7月26日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

ワールド・コモディティ・オープン(ラップ向け)
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 [平成28年1月26日現在]	第2期中間計算期間末 [平成28年7月26日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,096,648	1,648,670
親投資信託受益証券	346,809,872	205,755,969
未収入金	-	214,485
未収利息	3	-
流動資産合計	348,906,523	207,619,124
資産合計	348,906,523	207,619,124
負債の部		
流動負債		
未払解約金	800,793	637,743
未払受託者報酬	41,079	63,018
未払委託者報酬	410,701	630,130
未払利息	-	2
その他未払費用	4,186	6,442
流動負債合計	1,256,759	1,337,335
負債合計	1,256,759	1,337,335
純資産の部		
元本等		
元本	1,475,687,986	1,273,255,799
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 128,038,222	2 66,974,010
元本等合計	347,649,764	206,281,789
純資産合計	347,649,764	206,281,789
負債純資産合計	348,906,523	207,619,124

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自平成27年1月30日 至平成27年7月29日	第2期中間計算期間 自平成28年1月27日 至平成28年7月26日
営業収益		
受取利息	106	65
有価証券売買等損益	9,046,133	20,774,667
営業収益合計	9,046,027	20,774,732
営業費用		
支払利息	-	258
受託者報酬	25,307	63,018
委託者報酬	252,998	630,130
その他費用	24,146	6,444
営業費用合計	302,451	699,850
営業利益又は営業損失()	9,348,478	20,074,882
経常利益又は経常損失()	9,348,478	20,074,882
中間純利益又は中間純損失()	9,348,478	20,074,882
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,235,572	15,584,757
期首剰余金又は期首欠損金()	-	128,038,222
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,029,426	149,757,863
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	149,757,863
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,029,426	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	783,177	93,183,776
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	783,177	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	93,183,776
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,337,801	66,974,010

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 1 期 [平成28年1月26日現在]	第 2 期中間計算期間末 [平成28年7月26日現在]
1 期首元本額	100,000,000円	475,687,986円
期中追加設定元本額	426,773,372円	365,432,761円
期中一部解約元本額	51,085,386円	567,864,948円
2 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	128,038,222円	66,974,010円
3 受益権の総数	475,687,986口	273,255,799口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7308円 (7,308円)	0.7549円 (7,549円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 [平成28年1月26日現在]	第 2 期中間計算期間末 [平成28年7月26日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。

中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「コモディティマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成28年1月26日現在]	[平成28年7月26日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	43,066,474	1,000,558
コール・ローン	11,373,763	1,061,212
投資証券	614,180,478	284,522,672
未収利息	18	
流動資産合計	668,620,733	286,584,442
資産合計	668,620,733	286,584,442
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	405	
未払金	46,894,570	
未払解約金		214,485
未払利息		1
流動負債合計	46,894,975	214,486
負債合計	46,894,975	214,486
純資産の部		
元本等		
元本	1 846,851,120	377,060,131
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2 225,125,362	90,690,175
元本等合計	621,725,758	286,369,956
純資産合計	621,725,758	286,369,956
負債純資産合計	668,620,733	286,584,442

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月27日から翌年1月26日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成28年1月26日現在]	[平成28年7月26日現在]
1 期首	平成27年1月30日	平成28年1月27日
期首元本額	99,750,000円	846,851,120円
期首からの追加設定元本額	801,792,155円	400,316,394円
期首からの一部解約元本額	54,691,035円	870,107,383円
元本の内訳*		
ワールド・コモディティ・オープン(ラップ向け)	472,364,305円	270,909,769円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	103,740,568円	27,611,380円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	270,746,247円	78,538,982円
(合計)	846,851,120円	377,060,131円
2 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	225,125,362円	90,690,175円
3 受益権の総数	846,851,120口	377,060,131口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7342円 (7,342円)	0.7595円 (7,595円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成28年1月26日現在]	[平成28年7月26日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありませぬ。</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。	同 左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありませぬ。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区 分	種 類	[平成28年1月26日現在]		
		契 約 額 等 (円)	時 価	評 価 損 益
		うち1年超	(円)	(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカドル	5,316,255	5,315,850	405
	合 計	5,316,255	5,315,850	405

[平成28年7月26日現在]

該当事項はありませぬ。

（注）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありませぬ。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年7月29日現在

(単位:円)

資産総額	203,860,827
負債総額	398,894
純資産総額(-)	203,461,933
発行済口数	273,294,085 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7445 (1万口当たり 7,445)

<参考>

「コモディティマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成28年7月29日現在

(単位:円)

資産総額	282,596,511
負債総額	146,675
純資産総額(-)	282,449,836
発行済口数	377,118,521 口
1口当たり純資産価額(/)	0.7490 (1万口当たり 7,490)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成28年4月25日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とします。

表紙

代表者の役職氏名

＜更新後＞

取締役社長 松田 通

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(1) ファンドの目的及び基本的性格

[ファンドの目的・特色]

＜更新後＞

(略)

ファンドの特色

投資対象

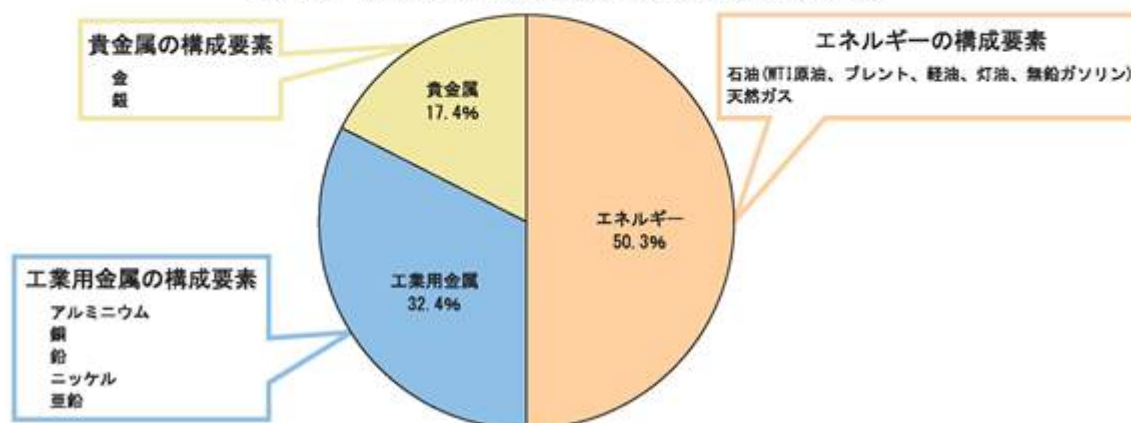
世界の商品(コモディティ)市況全体の値動きを対象とする有価証券等を実質的な主要投資対象とします。

- 世界の商品(コモディティ)市況全体の値動きを対象とする有価証券等とは2016年10月26日現在、S&P GSCI商品指数[®]エネルギー&メタル・キャップド・コンポーネント35/20・THEAM・イージーUCITS・ETF(クラスA米ドル建受益証券)(以下、「対象有価証券」といいます。)が該当します。
 投資する有価証券等は今後変更される場合があります。
- 対象有価証券はS&P GSCI商品指数[®]エネルギー&メタル・キャップド・コンポーネント35/20 トータル・リターン指数をベンチマークとし、それと同等のリターンを達成することを目的としています。
 ベンチマークとは、運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。
 対象有価証券のベンチマークは今後変更される場合があります。

S&P GSCI商品指数[®]エネルギー&メタル・キャップド・コンポーネント 35/20 トータル・リターン指数とは

- ・ S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表する、世界の商品(コモディティ)市況の総合的な動きを表すインデックスです。
- ・ S&P GSCI商品指数[®]の構成要素のウェイトとの継続性及びその比率を維持しつつ、四半期ごとにウェイトの最も高い構成要素の上限を35%に制限し、残りの構成要素の上限を20%に制限します。ウェイトの上限を超えた部分は、残りの構成要素に比例配分します。

＜セクター別構成割合と構成要素(2016年6月末現在)＞



（略）

（３）ファンドの仕組み
委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金
2,000百万円（平成28年7月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成28年7月末現在）
（略）

2 投資方針

（２）投資対象

<更新後>

<コモディティマザーファンドの概要>

（略）

（投資制限）

（略）

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

（略）

（５）投資制限

<更新後>

<信託約款に定められた投資制限>

（略）

新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

（略）

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

（略）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成28年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

（１）受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成28年3月末現在）

(略)

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成28年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成28年7月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年8月31日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているワールド・コモディティ・オープン（ラップ向け）の平成28年1月27日から平成28年7月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ワールド・コモディティ・オープン（ラップ向け）の平成28年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年1月27日から平成28年7月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。